

① イラン情勢による本町の行政と住民、および事業者への影響について

アメリカ・イスラエルとイランの間で軍事的衝突が生じ、ホルムズ海峡を經由した原油・ナフサ類の輸送に支障が出ていると報道されています。

実際、本町においても、あるガソリンスタンドで軽油を給油する際に一回あたり30Lまでの制限がかけられています。その他の油種やナフサ等の供給・流通が要因と思われる価格面・供給面での影響が、事業者の営業と住民の生活へ影響を及ぼしつつあることを実感しています。

- (1) 本町の主たる事務は、地方自治法の定めのとおり、住民の福祉（幸福）の増進であります。行政運営への影響は生じているのでしょうか。生じているとすれば、具体的にどのような影響があるのでしょうか。
- (2) また、本町内の商工業者・自営業者への影響の実態把握はしているのでしょうか。
- (3) 本町単独では解決できない問題ではありますが、実態を把握することは、県や国との情報共有連携として必要であり、要請等につながると考えますが、町は実態把握や国等への要請についてどのように考えているのでしょうか。

② バス停等へのベンチ設置について

以前、住民からの要望を受け、バス停上屋（屋根）・ベンチの設置について一般質問で議論したところ、少なくない反響がありました。前回とは別の住民からも座れるベンチの設置について切実なご要望があり、住民ニーズは低くないと認識しています。一方、行政当局としては安全面、管理面での課題から現状ではベンチの設置が難しいと認識していることも承知しています。

先日、地元新聞社の公式ウェブサイトにて、時津町が主体となってウォーキングコースやバス停等に石のベンチを設置したとの記事が掲載されていました。

時津町役場の担当課へ直接確認したところ、時津町が主体となって設置したとのことでした。私もバス停に設置されている石のベンチを確認しましたが、台風でも動かないだけの安全な重量があり、設置場所の条件さえ満たせば本町でも導入できるのではないかと考えます。

事業化できた際の発注に際してですが、石材は石油製品価格の高騰による影響を受けないため、町内の建設業・石材業・造園業など地元事業者の受注機会の確保としても効果が期待できると考えます。そこで、住民福祉の増進と町内事業者の受注機会の創出を目的として、石を活用したベンチを計画的に設置することを検討できないでしょうか。

③ 公共施設の役割について

近年、全国的に公共施設の老朽化対策が課題となり、公共施設の役割や「公共とは何か」が改めて注目されていると思います。そこで一般論として、本町が所有する公共施設についての考え方を伺います。

- (1) 地方自治体が設置する公の施設の法的根拠と目的は何でしょうか。
- (2) 公共施設における娯楽や相互の親睦・交流は、社会教育の要件に合致するのでしょうか。
- (3) 以前の委員会審査において、文化ホールは満席となっても採算がとれないとの趣旨の答弁があったと記憶しています。建設当初から入場料収入で採算が見込めないと分かりながらも建設した目的・理由は何だったのでしょうか。
- (4) 公の施設が、民間企業や民間事業者では代替できない役割があるとすれば、それは何でしょうか。
- (5) 町の公共施設であるJR長与駅は、民間事業者であるカフェスタッフの方

が、駅業務の一部を担っていただき、高い評価をいただいていると承知しています。先日、コミュニティホールで休憩しようとした方から「カフェで何か注文しないとホールを利用できないと誤解されるレイアウトになっているのではなか」との話をいただきました。私からは「休憩のみの利用はできるはず」と回答しておきましたが、町はこのような誤解を生じる可能性があるレイアウトと認識しているのでしょうか。もし、誤解を生じることがあれば、「事業者がホールを占有している」との誤解が広がります。これは事業者にとっても不本意であるのではないのでしょうか。なお、展示等がある際は必要なスペースを空けていることは承知しています。

こうしたことから、駅利用者と事業者が互いに良好な関係でありつづけるための方策の是非について、見解を伺います。